

神奈川県相模原市の変容

— 昭和40年代以降を中心として—

安田直樹

I 序

東京をはじめとする大都市への人口集中の結果大都市圏が形成され、その拡大に伴い大都市周辺には数多くの衛星都市が生まれた。神奈川県相模原市も昭和33年に首都圏整備法による市街地開発区域の指定を受けて以来都市化が進み、人口も急増し、短期間で大きく変容した。

本研究では、相模原市を対象として、人口が急増した昭和40年代以降を中心に、その変容と特質を明らかにし、考察しようとするものである。一般に相模原市は、東京のベッドタウンとして位置づけられているが、市内でも地域によってその特質や変容が異なると考えられる。そこではじめに市内をいくつかに分けて分析し、その上で市全体の変容と特質を明らかにしようとした。

II 研究対象地域概観

相模原市は、神奈川県北部に位置し、東京都(町田市)と接しており、都心部からほぼ40 Km圏にある東京の近郊都市である。

市域は、相模原台地と呼ばれる洪積台地の北部にあり、相模川が形成した3段の河岸段丘上に位置する。市域の約70%は上位段丘面上にある。段丘上はローム層に覆われ水が得にくい。そのため古い集落は、川沿や段丘崖下の湧水地に点在するだけで、本格的に市域が開発されたのは近年になってからである。

市内には、市を囲むように、北部に東京都八王子と横浜を結ぶ国鉄横浜線、西部に市内橋本と茅ヶ崎を結ぶ国鉄相模線、南部に東京都新宿と小田原・江の島を結ぶ小田急電鉄線の3つの鉄道が通っている。

III 研究方法

市域の形成過程と市内を通る3つの鉄道の影響のちがいにより、市役所出張所所管区域を利用して、市内を北部、西部、南部の3地域に分けた(図1)。本研究では、人口動態、産業構造、昼間交流人口をもとに市全体及び市内3地域の変容と特質を明らかにしていく。

IV 人口動態

市の人口は、市制施行直後の昭和30年から昭和59年までに5倍以上に増加した。地域別にみると昭和35年から59年までに、北部で約4倍、南部で約7倍、西部で約3倍に増加している。(図2)

点線は出張所管内の範囲を示す
 実線は北部，南部，西部各地域の境界を示す

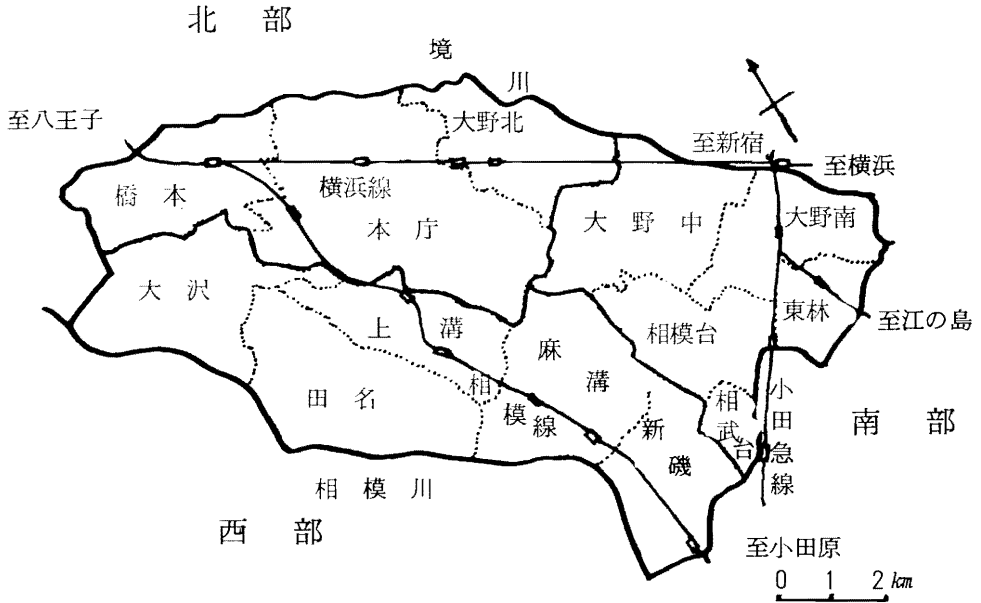


図1 市内を通る鉄道と市役所出張所所管区域
 (市統計書より)

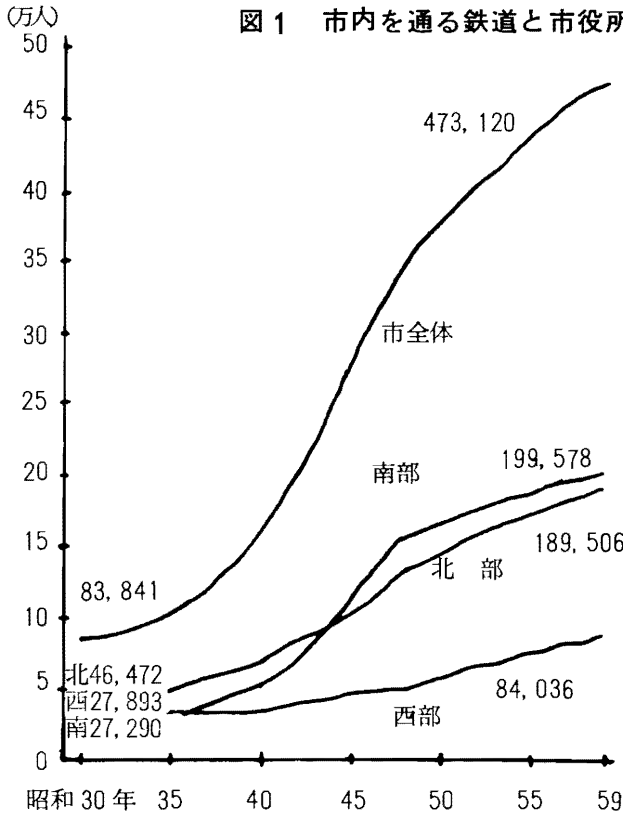
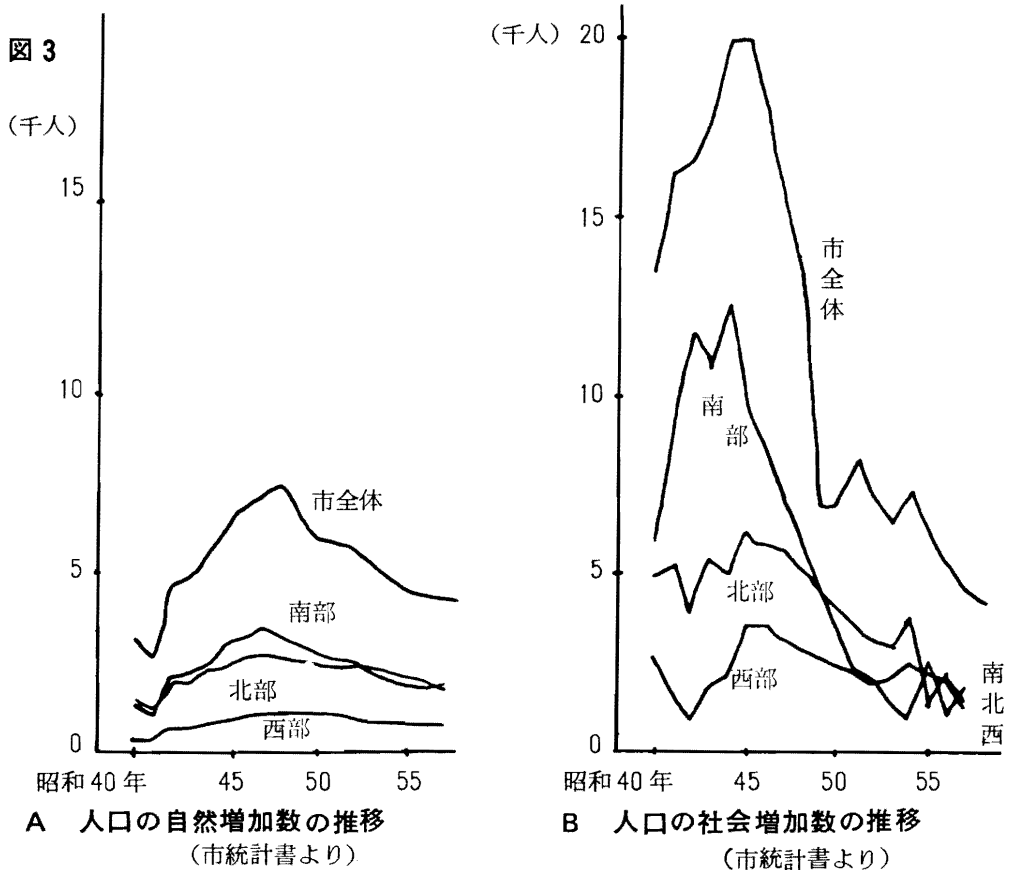


図2 人口の推移
 (市統計書より)

昭和35年から55年まで5年ごとの人口増加率をみると、市全体では、60.7%、70.4%、35.6%、16.4%、北部は、57.0%、49.1%、36.6%、18.1%、南部は、106.2%、123.6%、34.3%、11.5%、西部は、23.1%、27.3%、36.9%、25.8%となっている。

次に人口増加を自然増加と社会増加に分けて特徴をみた(図3-A, 3-B)。自然増加数は、昭和40年以降市全体、市内3地域とも急激な変化はない。一方社会増加数は、昭和40年代前半から中頃に急激に増加している。特に南部地域の増加が著しい。

以上人口の推移、人口増加率の推移、



人口の自然・社会増加数の推移から人口増加の特徴に大きく2つの時期によるちがいがみられた。1つは、昭和35年から48年までの社会増加が多い人口急増の時期で、もう1つは、昭和49年以降の社会増加数と自然増加数の割合が接近し、年間増加数が少なくなってきた人口増加鈍化の時期である。

人口急増期は、社会増加が多いこと南部地域の増加が著しいことに特徴がある。この時期は、市の工業化が進み、また、住宅団地の建設が盛んに行なわれた時期である。市の工業化に伴う工場労働者の増加は、工場、工業団地が集中している北部・西部の人口増加に影響し、南部地域の人口増加は、小田急線沿線を中心に行なわれた大型住宅団地の建設と東京方面への通勤者の人口流入が影響していると考えられる。

一方、人口増加鈍化の時期には、社会増加が少なくなった。特に都心方面に出るのに便利な南部地域は、地価が上昇し社会増加が減少した。一方地価の安い西部地域は、社会増加の割合が高いままである。

V 産 業 構 造

市内に常住する15才以上就業者について産業別人口及び構成比を昭和30年から55年まで6回

の国勢調査をもとに分析した。市制施行直後の昭和30年から55年までに、第1次産業就業者は、10,630人から2,900人と1/3以下に減少し、第2次産業就業者は、4,413人から72,926人と7.5倍に、第3次産業就業者は、17,534人から107,847人と6.2倍に増加した。構成比の推移を表したのが図4である。第1次産業就業者の比率が低くなり、第2次産業就業者の比率が高くなっている。特に市の工業化が進展した人口急増期は、その比率が高い。

次に、昭和55年の産業別人口構成比により現在の市内の地域のちがいをみた。それによると北部では第1次が0.9%、第2次が45.2%、第3次が54.1%、南部では第1次が0.8%、第2次が35.8%、第3次が63.3%、西部では第1次が5.3%、第2次が48.8%、第3次が45.9%となっている。市の工業の中心がある北部・西部は、第2次産業就業者の比率が高い。

VI 昼間交流人口

周辺地域との関連からみた変容と特質をつかむため、15才以上就業者の就業先とその割合、昼間流出入先・流出入者数の推移とその割合をみた。ここでは昭和40年から55年までの4回の国勢調査をもとに分析した。

市内に就業する就業者数は、昭和40年が48,383人、45年が77,729人、50年が92,705人、55年が82,385人となっている。一方市外に就業する流出就業者数は、昭和40年が国内に11,431人、東京都に14,917人、45年が県内に21,700人、東京都に27,925人、50年が県内に30,086人、東京都に36,346人、55年が県内に37,997人、東京都に43,428人それぞれ通勤している。これを就業先割合でみると市内就業者の割合は全就業者の64.6%、60.8%、58.0%、56.8%と減少してきている。一方流出就業者の割合は、わずかに増加している。

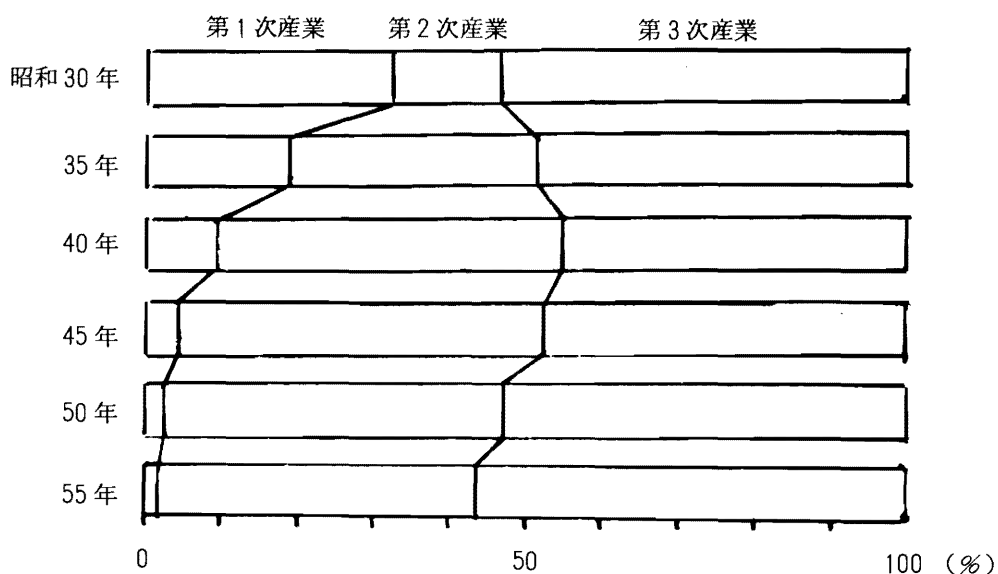


図4 15才以上就業者の産業別人口構成比の推移
(国勢調査より)

次に、流出就業者の流出先を見た（図5）。県内では横浜、川崎の二大都市のほか、市に隣接する座間、厚木、大和への通勤者の割合が高い。しかし、流出就業者の半分以上が東京都へ通勤しており、23区域及び市に隣接する町田の割合が高い。

一方流入就業者は、市に隣接する地域からの流入割合が高い（図6）。市内に通勤してくる人は、距離的に近い地域からきているようである。

流出就業者と流入就業者数を比べてみると、流出就業者数はどの時期も流入就業者の約2倍になっていて、市外へ通勤する人の割合が高いことがわかる。

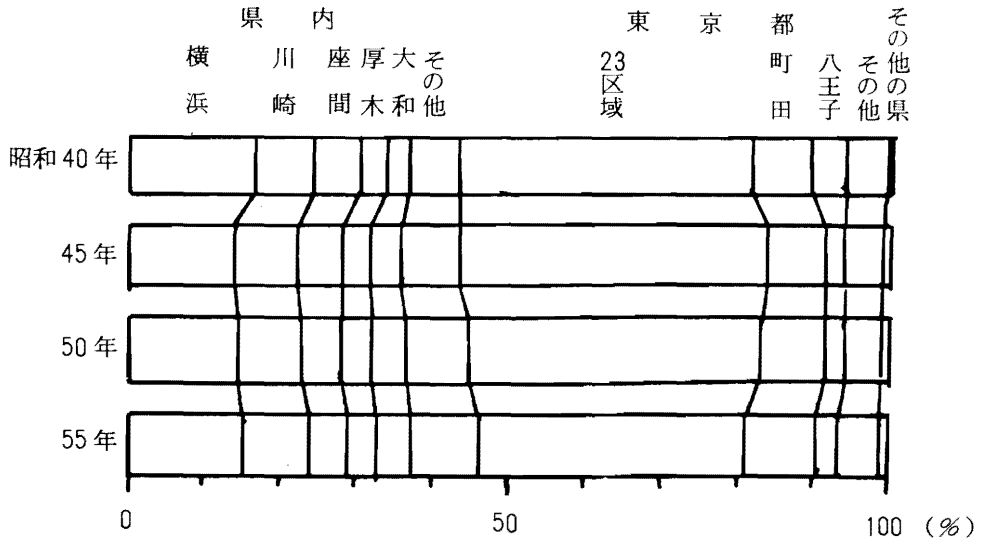


図5 市内に常住する15才以上就業者の主な昼間流出先の割合と推移

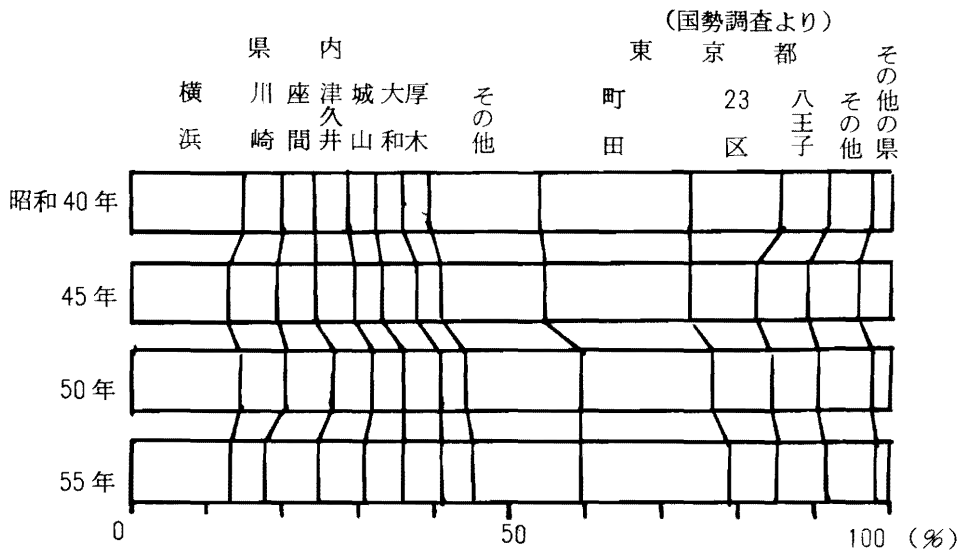


図6 市内に従業する15才以上就業者の主な流入先の割合と推移

(国勢調査より)

次に、昭和55年の市内3地域の就業者の就業先とその割合をみた。北部地域は、市内就業者の割合が高く、全就業者の65.8%を占めている。一方流出就業者は、県内への通勤者と東京都への通勤者の割合がほぼ同じである。南部地域は、市外へ通勤する就業者割合が高く、全就業者の60%を占める。特に東京都への通勤者が全就業者の35%を占める。西部地域は、市内就業者が全就業者の75%を占めている。

以上のことから市と周辺地域との関連は、流出就業者については、東京都とのつながりが強く、流入就業者については、市と隣接する地域とのつながりが強いことがわかる。市内の地域別にみると、南部地域が東京への通勤者が多く、東京のベッドタウンとしての性格を強くもっていることがわかる。これに対し、北部・西部地域は、市内就業者が多い。市の工業の中心が北部・西部にあることもこのことに関連していると思われる。

VII 結 び

以上のように相模原市は、時代によって地域形成のちがいが現れていて、このことによって市は、市全体を統一するような特質や中心性をもっていないことがわかった。また、地域によってその性格が異なり、南部地域に代表される東京のベッドタウンとしての性格、北部・西部地域に代表される市の工業を中心とした市独自の性格があり、市の中に「相模原都民」と「相模原市民」が混在する形を生み出している。

市は、昭和40年代を中心に大きく変容したが、昭和50年代に入ってから、人口増加も一段落し、さほど大きな変容はない。そして人口急増期に人口急増に対応できなかった市の施設・設備の整備が徐々になされてきた。

市は、昭和60年代に向けて文化的都市建設を目指し住みよい地域づくりに力を入れており、今後は、住みよい都市づくりがなされるであろう。

最後に本論文を作成するにあたり、終始御指導して下さった水野裕先生、後藤雄二先生に厚く御礼申し上げます。

【参 考 文 献】

- 座間美都治・神崎彰利（1984）：わが町の歴史相模原 文一総合出版 282頁
- 井手策夫（1973）：日本の町と村 相模原市 地理第18巻第4号 86 - 93
- 大塚筑波人文地理学研究会：高度成長期の地域変容 古今書院
- 相模原市：広報さがみはら縮刷版第1巻・第2巻・第3巻